

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興	施策	② 島しょ性を生かした技術開発の推進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	特殊病害虫特別防除事業			実施計画記載頁	341
対応する主な課題	③離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
特殊病害虫であるウリミバエ及びミカンコミバエ種群のトラップ調査等による侵入警戒調査、ウリミバエ不妊虫放飼法・ミカンコミバエ雄除去法による侵入防止防除対策を実施。イモゾウムシ及びアリモドキゾウムシの根絶防除対策、ナスミバエ及びアフリカマイマイの被害軽減及びまん延防止対策を実施。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		農林水産部営農支援課 【098-866-2280】				
		侵入警戒調査及び侵入警戒防除実施(ウリミバエ・ミカンコミバエ)				
		イモゾウムシ・ナスミバエ等の根絶防除・まん延防止の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 特殊病害虫特別防除事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 防除等(ウリミバエ157回、ミカンコミバエ54回、ゾウムシ類326回)
一括交付金(ソフト)	直接実施	1,235,437	1,212,623	1,206,267	1,237,693	1,097,412	1,470,850	一括交付金(ソフト)	OR元(H31)年度: 防除等(ウリミバエ159回、ミカンコミバエ69回、ゾウムシ類326回)
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: —
		—	—	—	—	—	—		OR元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	ウリミバエ防除等回数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	155	157	161	159	157	—	100.0%	1,097,412	順調	ウリミバエ防除は、トラップ調査26回、果実調査2回、不妊虫放飼131回(4地域)実施。ミカンコミバエ防除等回数は、トラップ調査26回、果実調査2回、地上防除33回(6地域)、航空防除8回(3地域)実施。ゾウムシ類は津堅島・久米島でトラップ調査・寄主除去等を769回実施。
活動指標名	ミカンコミバエ防除等回数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	54	57	56	69	57	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	ゾウムシ類防除等回数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			ウリミバエ防除対策では、不妊虫放飼等を計画どおり実施したところ、寄主植物の移動規制を伴う緊急防除の発令はなかった。ミカンコミバエ防除対策では、一昨年の多誘殺状況を踏まえ、航空防除を追加した結果、寄主植物の移動規制にかかるような事態には至らなかった。津堅島において、アリモドキゾウムシの根絶防除対策を実施した結果、イモ等への寄生が殆どみられない状況が続いていたが、寄主植物から寄生が確認された。
	672	314	869	769	326	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①ウリミバエの不妊虫の安定的な生産・放飼のため、老朽化が進むウリミバエ大量増殖施設及び放飼センターの改修・改築に計画的に取り組む。</p> <p>②侵入警戒調査用トラップを管理している市町村との情報共有を図り、トラップを適正に設置し、その状況等を定期的に確認することで侵入発見精度の維持を図る。</p> <p>③津堅島のアリモドキゾウムシ根絶駆除確認申請に向けて、国・市等関係機関との調整・協議を進め、連携を図る。</p>						<p>①ウリミバエ大量増殖施設及び放飼センターにおける修繕・改築については、計画的に取り組んでいる。</p> <p>②市町村のトラップ設置状況について確認を行い、改善が必要な場合には指導し、侵入警戒調査の精度の維持を図っている。</p> <p>③国・市等の関係機関と調整・協議を進めるとともに、住民説明会を実施している。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本対策においては、ウリミバエ不妊虫の大量増殖及び放飼を安定的に実施する事が大前提であるが、施設の老朽化が著しいことから、施設の修繕・改築等を計画的に実施し、不妊虫放飼を継続する必要がある。

・本県では、毎年ミカンコミバエが誘殺されているが、関係機関との連携を強化しており、緊急防除件数ゼロを達成している。現状の体制を維持する事が重要である。

・津堅島のアリモドキゾウムシの根絶確認を行うため、雄成虫の飛来源防除や防除員の配置など、根絶に向けた取り組みを行う必要がある。

○外部環境の変化

・改築等の工事実施に際して、入札不調等により整備の遅れが生じている。

・本県は、ウリミバエ及びミカンコミバエが発生している近隣諸外国に地理的に近い。そのため、飛来による侵入に常に脅かされている。近年、海外観光客の増加が著しく、侵入リスクはさらに高まっている。

・アリモドキゾウムシの根絶確認を行っていたが、寄主植物への寄生が確認された。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕・改築について、計画の翌々年の整備を基本とするなど、状況の変化に対応できるようにする必要がある。

・侵入リスクの高まりに対して、発生地点確認や初動防除等の対応等、体制維持のためにも関係機関との連携強化に努める必要がある。

・津堅島のアリモドキゾウムシ根絶に向けて、関係機関との連携を図りつつ、調査及び防除体制の見直しを行うとともに、住民らに対する説明を徹底する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕・改築について、関係課との連携を密にし、状況の変化に対して速やかに対応する。

・調査用トラップを管理している市町村との連携強化により、侵入発見精度の維持を図る。

・津堅島におけるアリモドキゾウムシの根絶に向けて、防除及び調査を継続しつつ、関係機関との調整・協議による連携強化を図る。